

研修参加報告書

令和8年3月25日

会派名 江南政策研究会
会派代表者 片山 裕之

(参加者： 長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和7年7月7日(月)～8日(火)
研修時間	7月7日 13:00～16:30 8日 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師： 京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛 氏 東京女子大学 現代教養学部 経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子 氏 日本食品海外プロモーションセンター(JFOODO) 執行役 北川 浩伸 氏 広島市長 松井 一實 氏

研修参加報告書

年月日	令和7年7月7日（月）～8日（火）
研修時間	7月7日 13:00～16:30 8日 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師： 京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛 氏 東京女子大学 現代教養学部 経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子 氏 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO） 執行役 北川 浩伸 氏 広島市長 松井 一實 氏
■目的	日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方のご講演を受けることで国際情勢や地域のインバウンド政策、文化振興・発信などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化に繋げていく方策について考える。
■内容	1日目 (講義内容) ・「激変する世界情勢と日本の立場」 京都大学公共政策大学院 教授 中西 寛 氏 ・「インバウンド需要を活用した持続可能な観光地域づくり」 東京女子大学 現代教養学部 経済経営学科 教授 矢ヶ崎 紀子 氏 ■中西氏の講義では、「加速する世界情勢の変動」および「歴史的背景」「トランプ2.0の意味」「岐路に立つ世界」「日本の役割」について、学びました。 「加速する世界情勢の変動」では、2020年から2025年までに行った主な世界情勢の激変について学びました。 2020年 新型コロナ・パンデミック 北京による香港制圧

- 2021年 米議会乱入事件 アフガニスタンからの米軍撤退
- 2022年 ロシアによるウクライナ大規模侵攻
- 2023年 イスラエル・ハマス戦争の開始
- 2024年 イスラエル「抵抗の枢軸」攻勢、北朝鮮参戦、世界的現職逆風選挙
- 2025年 トランプ 2.0

「歴史的背景」では、1980～90年代における「状況判断の誤り」に始まり、2000年代に起こる「終わりの始まり」、2010年代の「終わりの加速」、2020年代の「終わりの終わり」について学びました。

1980年～90年代における「状況判断の誤り」では、大きな文明の変化（工業社会から金融、情報主体への社会構造の変化への対応）が起こるとともに、ソ連の体制の破綻、中国の改革開放と天安門事件、日本の手工業型情報化とバブル崩壊後の迷走が起こったことを学びました。

2000年代に起こる「終わりの始まり」では、二つの大きな転機（2001年の911事件とアフガニスタン・イラクでの戦争と、2008年のリーマン・ショック、米国発世界恐慌の恐怖）について学びました。

2010年代の「終わりの加速」では、2012年のプーチン大統領の復帰、習近平体制「中国の夢」、2014年のウクライナ紛争・クリミア併合、2015年中国製造2025、2016年イギリスEU離脱決定、トランプ当選、大国間競争、反グローバリズムについて学びました。

「トランプ2.0の意味」では、2016年～2028年が「トランプ時代」と呼ばれる、国際潮流であり、グローバル化反転、アメリカ第一主義、パリ協定脱退、WHO脱退示唆、ICC制裁、USAID解体など、グローバル課題を「愚か者の戯れ言」と軽視する事例を学びました。

「岐路に立つ世界」では、二つの戦争（ウクライナ戦争、中東戦争）とともに、トランプ政権によるEU各国への国防費増額要請による影響について学びました。

「日本の役割」では、米中との関係と自立、ヨーロッパ、インド太平洋、西太平洋諸国との多角的連携、グローバル課題への対応、癒し社会としての日本のあり方について学びました。

戦争による世界情勢の不安定化だけでなく、トランプ政権による反グローバル化の進行による不安定化など、日本を取り巻く環境が激変する中で、日本がどのような立場で、世界と関わっていくべきであるかしっかりと検討し、対応していくことが重要であることを理解しました。

■矢ヶ崎氏の講義では、「わが国の旅行需要」「観光を地域づくりに活用する」「持続可能な観光地域づくりの課題」について学びました。

「わが国の旅行需要」では、2024年時の日本国内における旅行消費額の総額が34.3兆円で、内訪日外国人旅行市場が8.1兆円（全体の23.7%）であり、コロナ禍以降に日本国内の日本人旅行者の数がコロナ禍以前に戻っていない中、訪日外国人の数はコロナ禍以前以上に戻っていることから、インバウンド需要への対応が重要であることを学びました。

「観光を地域づくりに活用する」では、増加するインバウンド需要に対応するためのインフラ（宿泊施設、道路、店舗）整備の重要性と、それにかかる経費を日本にくる外国人から得られる収入から捻出する取り組みが必要であることを学びました。

「持続可能な観光地域づくりの課題」では、観光を地域づくりのための手段（ツール）として考え、観光地域づくり法人を活用した取り組みの事例について学びました。一例としては観光地にある宿泊施設関連で必要となる食事、交通、体験、クリーニング、自然、里山、農地などを地域で連携して盛り上げることで、旅行者にとって、再び訪れたい観光地になることで、地元の仕事を増やし、旅行者を増やし、交流人口を増やし、経済を活性化させていくことが重要であることを理解しました。

2日目

（講義内容）

- ・「日本の食を世界へ～地方創生への道筋～」

日本食品海外プロモーションセンター（JFOOD0）

執行役 北川 浩伸 氏

- ・「国際平和文化都市の実現に向けて」

広島市長

松井 一實 氏

■北川氏の講義では、「日本の農林水産物・食品の状況」「日本の食の価値」「食とは何か」「海外消費者による食の理解と消費の拡大」「輸出とインバウンドの循環システム」「食とアニメのコラボレーション」「食の海外プロモーション戦略」「グローバル人材の育成」について学びました。

「日本の農林水産物・食品の状況」では、JFOOD0（2017年に組織が作られた）が日本全体（オールジャパン）で、海外に対して日本の農林水産物・食品のブランディング、PRを始めていることを学びました。JFOOD0の組織は、海外の人に日本食をもっとたくさん食べてもらおうという取り組みを行っており、現在職員が約60人程度で活動している独立団体であることを学びました。

一昨年、中国がほととの輸入を停止した際には、インド、メキシコ、ベトナムなどに売るなどの販路の拡大を手がけたこともあるとのことでした。

「日本の食の価値」では、すでに実績がある日本酒、ウイスキー、魚介類などではなく、普段日本で作られているソースや、カレーのルーやラムネなど、PRすれば売れるものをPRしていないから、相手に知られておらず、海外で売れない状況にあり、伸びしろが大きいものはまだまだたくさんあることが生産者側に認識されていないことがわかりました。

「食とは何か」では、日本から輸出されている食品は数多くあるものの、果物をそのまま輸出すると約3割が欠損しているとのことでした。輸送方法の問題なのか、取り扱い方法の問題なのかは、詳細の調査は引き続き必要であるものの、欠損を減らす取り組み（加工、保存）は生産者側の努力にかかっていることがわかりました。

「海外消費者による食の理解と消費の拡大」では、日本の食の最大の輸出先はアメリカであり、その下に近隣の諸国があることがわかりました。現在 JF00D0 では需要が見込める国をターゲットとして PR 活動を積極的に行うことで、新たなニーズの引き出しを進めていることがわかりました。

「輸出とインバウンドの循環システム」では、日本食を輸出した国の方が日本食を食べて美味しいと感じた結果、実際に日本に来て、本場の日本食を食べたいと思うことが多く、その結果インバウンドにつながり、日本で、また料理や商品が売れることになる好循環に繋がっていることがわかりました。

「食とアニメのコラボレーション」では、日本のアニメーションが海外に輸出され、そのアニメを見た外国人が日本に来るとともに、そのアニメで食べられていた商品をその場で食べたいと店舗に訪れることが最近多くなっていることがわかりました。

「食の海外プロモーション戦略」では、たとえば日本人である国の料理コンクールで優勝した方と連携し、日本食材を使ったメニューを作ってその国のどこかで販売すれば、まず間違いなく売れ、それにより日本食材をその国に PR し、認知度を高くすることができるケースについて学びました。相手の国の定番料理の中の食材に日本食を組み入れることで、現地の人に日本食を認知してもらい、食べてもらうきっかけにつながるような PR が有効に働くことがあることがわかりました。

「グローバル人材の育成」では、現在の JF00D0 の職員だけでは、日本食の PR をすべての国々に実施してまわることは非常に難しく、生産者が直接 PR する機会を増やしていく取り組みが行われているが、生産者の中にグローバル人材を育て、海外での PR が有効に行えるようにしていくことが重要であることがわかりました。

日本食を世界に対して PR し、輸出量を増やしていくことは可能であり、大きなポテンシャルがあるにも関わらず、日本国内での販売に留まっている商品がたくさんあることから、今後も積極的に海外に向けて日本食の良さを PR していくことが重要であることを理解しました。

■松井氏の講義では、同氏が 4 期 15 年の在任期間（継続中）に実施した市政運営について学びました。はじめに、現在の広島市の状況について紹介がありました。

広島市は人口 117 万 121 人、世帯数 58 万 7,055 世帯（令和 7 年 5 月末時点）、予算規模は、令和 7 年度当初予算額で 1 兆 2,770 億 1,904 万 3 千円（内訳：一般会計 7,228 億 5,133 万 6 千円、特別会計 4,136 億 6,959 万 9 千円、企業会計 1,404 億 9,810 万 8 千円）で、市債残高見込みは令和 7 年度末残高で 1 兆 2,647 億 7,160 万 7 千円（内、臨時財政対策債残高等控除後残高は 6,825 億 5,769 万 6 千円）であるとのことでした。この一般会計予算の規模は、中国・四国地方の主要自治体の予算規模としては、広島県、岡山県、愛媛県、山口県に続く第 5 位の規模であり、徳島県、香川県、高知県、島根県、岡山市、鳥取県よりも多く、徳島県と比較すると約 2,000 億円も多いことがわかりました。

広島市の基本構想（第 6 次広島市基本計画）のコンセプトは「国際平和文化都市」であり、活力とにぎわいの創出、平和への思いを共有、ワークライフバランスの重

視が具現化のための3つの柱として定義されていることが紹介されました。また、広島市単独でのまちづくりに留まらず、広島市の周辺の概ね60km圏内の約200万人を対象とした「広島広域都市圏」構想を掲げ、持続可能なまちづくりを目指していることがわかりました。

広島広域都市圏における取り組みの事例として、「公共交通を利用した交流促進事業」「広島広域都市圏ポイント（としポ）の発行」「有害鳥獣の広域共同処理体制の構築」の紹介がありました。また、都市ごとの規模や能力に応じた地方分権改革を提唱し、現場力と大都市としての総合力を併せ持つ指定都市と道府県の役割分担を明確化したことで、道府県は市町村の求めに応じた補完・支援に注力できるようにし、地域全体として効率的かつ機動的な都市経営を実現したとのことを学びました。

広島市では、地域コミュニティの活性化にも取り組んでおり、令和4年2月に「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定するとともに、これまで地域コミュニティで個別に活動していた諸団体（社会福祉協議会、町内会・自治会、各種地域団体、商工会、NPO、学校、公民館、協同労働団体など）を集め、概ね小学校区内全住民を対象とする諸活動の調整・支援を行う「ひろしまLMO(エルモ)」を設立し、運営に対する支援を市が行う体制としたことの紹介がありました。

まちづくりの具体的施策としては、平和と、平和文化の実現を目指すとともに、毎年11月を「平和文化月間」と定め、この期間に平和への思いの共有に繋がる取り組みを集中的に実施していることの紹介がありました。また、平和に関する発信力の更なる強化を目的に、平和記念資料館のリニューアルや被爆遺構展示館の整備を行うことに併せ、被爆80周年の取り組みも数多く実施したことを学びました。

公共交通の強化では、従来、民間運行会社が独自に運営し、市が個別に支援を行っていた体制を見直し、「広島型公共交通システム」を確立し重複した路線の最適化や、バス停などのリソースの共有化、運転手の安定的確保、新技術の導入、利便性の向上に寄与する運用ができるようになったことを学びました。

都市整備では、広島駅前周辺地区と、平和記念資料館周辺の特定都市再生緊急整備地区を個別に開発するのではなく、一体的に整備することで、「文化を醸し出す空間」「にぎわいの空間」「くつろぎの空間」を創造するとともに、都心回廊を形成したことを学びました。

中山間地・島しょ部での地域資源を生かしたまちづくりの具体的事例では、似島地域の活性化の取り組みや、戸山・湯来地域の活性化の取り組み、高陽・白木地域の活性化の取り組みなどの事例を学びました。

その他、協同労働の普及促進、高齢者いきいき活動ポイント事業、中央図書館等の移転整備、広島城の魅力向上、音楽のあふれるまちづくり、ひろしま国際平和文化祭、スポーツを通じた平和の発信についても学びました。

このように広島市では、「世界に誇れるまちの実現」に向けた取り組みを加速化し、地域総出のまちづくりを行っており、このような視点をもった取り組みをすべての自治体で実施していくことが重要であることを理解しました。

■所感

中西氏の講義は、戦争等による世界情勢の不安定化だけでなく、トランプによる、反グローバル化による影響が少なからず発生する状況下で、日本がどのように考え、対応していくべきであるか、考える機会を得ることができ、とても有意義なものでありました。

矢ヶ崎氏の講義は、日本におけるツーリズムの現状とインバウンド需要の高さと重要性について学ぶとともに、観光とまちづくりを一体で行う考え方など、参考になる内容であったものの、江南市というインバウンド需要がほとんどない生活都市において、どのような取り組みを行うのか、率直に施策が出てこない状況であり、今後も試行錯誤が必要な内容であることを理解しました。

北川氏の講義は、JFOOD0 が行っている日本食を海外にPRし、積極的に売り込みを行っている現状や今後の方向性について学び、日本の生産者にとって、必要な取り組みであることを理解しました。

松井氏の講義は、広島市でのまちづくりが、単市でのみの取り組みに留まらず、広島広域都市圏でのまちづくりなど、持続可能なまちづくりに対する、先進事例として大変参考になる内容でした。江南市にとっても単市でのまちづくりに留まらず、尾北地区の周辺市町と広域連携し、持続可能な地域の創造をすることが重要であることを理解しました。

今回の講義で学んだことを今後の議員活動に活かし、江南市としてどのような取り組みを行い、どのような効果をもたらしていけるのか、しっかりと悩み、考え、提案し、取り組んでいきたいと考えます。